

上場会社名 株式会社ミクシィ 上場取引所  
 コード番号 2121 URL <https://mixi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大澤 弘之 (TEL) 03-6897-9500  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	112,171	△22.1	20,069	△52.3	17,165	△58.2	16,933	△58.8	10,724	△59.6
2019年3月期	144,032	△23.8	42,091	△43.3	41,033	△43.3	41,120	△43.5	26,521	△36.5

※EBITDA=減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値

(注) 包括利益 2020年3月期 10,361百万円(△61.9%) 2019年3月期 27,208百万円(△34.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	142.33	141.21	6.0	8.6	15.3
2019年3月期	350.26	349.10	15.2	21.4	28.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	199,978	180,938	90.0	2,387.56
2019年3月期	192,955	178,990	92.5	2,368.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 179,901百万円 2019年3月期 178,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,792	△30,683	△6,085	125,427
2019年3月期	18,113	△10,811	△19,079	144,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	9,041	34.3	5.3	5.3
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	8,288	77.3	4.6	4.6
2021年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	—	4.6	—

(参考) 2021年3月期の配当につきましては、株主資本配当率(DOE)5%を目安にしております。

(参考) 株主資本配当率(連結) 2019年3月期 5.3% 2020年3月期 4.6% 2021年3月期(予想) 4.6%

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	△10.9	15,000	△25.3	11,000	△35.9	11,000	△35.0	6,500	△39.4	86.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	78,230,850株	2019年3月期	78,230,850株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,881,300株	2019年3月期	2,881,300株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	75,349,550株	2019年3月期	75,718,679株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,495	△25.4	18,328	△57.2	18,307	△57.6	11,189	△57.5
2019年3月期	141,427	△20.9	42,781	△40.1	43,219	△39.9	26,319	△36.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	148.50		147.33					
2019年3月期	347.60		346.45					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	192,908		181,392		93.5	2,394.46		
2019年3月期	190,213		178,788		93.7	2,365.40		

(参考) 自己資本 2020年3月期 180,421百万円 2019年3月期 178,232百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることを御承知の上、投資判断を下される様お願い致します。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。
2. 当社は、2020年5月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	144,032	112,171	△22.1%
営業利益(百万円)	41,033	17,165	△58.2%
経常利益(百万円)	41,120	16,933	△58.8%
親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	26,521	10,724	△59.6%

当連結会計年度の売上高は112,171百万円(前連結会計年度比22.1%減)となりました。また、営業利益は17,165百万円(前連結会計年度比58.2%減)、経常利益は16,933百万円(前連結会計年度比58.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,724百万円(前連結会計年度比59.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、事業セグメントの利益の測定方法は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としております。

## ① エンターテインメント事業

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	138,607	107,218	△22.6%
セグメント利益(百万円)	51,561	31,569	△38.8%

エンターテインメント事業は、スマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」を主力として収益を上げる一方で、スポーツ領域に先行投資を行っております。

「モンスターストライク」の売上高は、ARPUの低下等により前連結会計年度と比較して減少しておりますが、人気IPとのコラボ等の影響もあり、期初の業績予想を上回る結果となりました。その他、株式会社セガゲームスより譲り受けたスマートフォンネイティブゲーム「コトダマン」が成長軌道に乗るなど、「モンスターストライク」以外のサービスの収益化も推進しております。

スポーツ領域では、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業への投資を行っております。プロスポーツチーム経営については、2019年10月に株式会社千葉ジェッツふなばしを子会社化しております。公営競技関連事業については、前期子会社化した株式会社チャリ・ロトに加え、2019年11月に株式会社ネットドリーマーズの全株式を取得し、共同で新たなサービスの開発を進めております。

この結果、当事業の売上高は107,218百万円(前連結会計年度比22.6%減)、セグメント利益は31,569百万円(前連結会計年度比38.8%減)となりました。

## ② ライフスタイル事業

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比 増減率
売上高(百万円)	5,427	4,954	△8.7%
セグメント損失(△)(百万円)	△1,690	△675	－%

ライフスタイル事業では、SNS「mixi」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」を中心に各種サービスを運営しております。「家族アルバム みてね」は、2019年4月に従来のサービスよりも利便性を向上した月額課金制のプレミアムサービスを開始し、また、2019年10月に子会社化した株式会社スフィダンテと共同で「みてね年賀状」の提供を開始するなど、マネタイズの強化を行っております。

この結果、当事業の売上高は4,954百万円(前連結会計年度比8.7%減)、セグメント損失は675百万円(前連結会計年度はセグメント損失1,690百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、資産については流動資産が146,119百万円（前連結会計年度末比14,704百万円減少）となり、主な要因としては、固定資産取得及び有価証券取得による現金及び預金の減少があげられます。固定資産は53,859百万円（前連結会計年度末比21,728百万円増加）となり、主な要因としては、子会社の新規取得によるのれんの増加があげられます。

負債については、流動負債が13,759百万円（前連結会計年度末比1,311百万円増加）となり、主な要因としては、子会社の新規取得による前受金及び子会社の短期借入金の増加があげられます。固定負債は5,280百万円（前連結会計年度末比3,764百万円増加）となり、主な要因としては、子会社の長期借入金の増加があげられます。純資産は180,938百万円（前連結会計年度末比1,947百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて18,990百万円減少し、125,427百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は17,792百万円（前連結会計年度は18,113百万円の獲得）となりました。これは主に、本社移転による減価償却費が1,482百万円、当第4四半期会計期間の売上増加による売掛金が4,371百万円増加したこと及び、法人税等の支払による減少2,170百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が15,996百万円となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は30,683百万円（前連結会計年度は10,811百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出13,927百万円、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出15,825百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,085百万円（前連結会計年度は19,079百万円の使用）となりました。これは主に子会社の長期借入れによる収入2,486百万円があったものの、配当金の支払い8,663百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	84.9	88.4	92.5	90.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	240.9	159.6	100.4	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592,134.4	533,402.9	230,588.9	1,640.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2019年3月期以前は有利子負債残高がゼロ又は僅少のため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社は「コミュニケーションサービス」を事業ドメインとして、これまでデジタルエンターテインメント領域、ライブエクスペリエンス領域、スポーツ領域、メディア領域、ウェルネス領域を事業領域として事業投資を行ってまいりましたが、改めてエンターテインメント事業を注力事業と位置づけ、「モンスターストライク」の収益規模の維持拡大、スポーツ事業の収益成長を最重要事項とし、より経営資源を集中していく方針といたしました。

「モンスターストライク」の収益維持拡大の方針といたしましては、10年たっても愛されるブランドであり続けることを目標に、ゲーム企画、マーケティングおよびメディアミックス施策をより綿密に連携し、ゲームの再活性化に取り組めます。加えて、外部IPとのコラボを通じ、収益のアップサイドを狙っていきたいと考えております。また、これら恒常的な施策の積み重ねに加え、モンスの本質的価値を体現する新しいゲーム体験の提供を行うことで、業績の回復を図ってまいります。しかしながら、次期計画としましては、上記施策等の影響を保守的に見積もり、これまでの売上減少傾向も加味したうえで、減収の計画としております。

スポーツ事業については、我々がエンターテインメント事業で培ったノウハウを活用し、子会社であるネットドリーマーズ、チャリ・ロト等の成長加速および共同事業開発を推進することで事業の拡大を図ってまいります。子会社の売上成長を見込む一方、共同事業開発に係る初期投資を見込んでおります。

その他のサービスにつきましては、全体の利益を鑑みて一定の投資は行うものの、市場環境の変化等により成長戦略が描けなくなった事業については早いタイミングで撤退等の判断をしていくなど、引き続き選択と集中を進めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響としましては、主にスポーツ事業の売上減少を次期連結業績見通しに織り込んでいますが、新型コロナウイルス感染症の経済社会に対する影響が今後さらに拡大し、長期化した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

上記の影響などを織り込んだ結果、連結売上高は1,000億円、連結EBITDAは150億円、連結営業利益は110億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,417	125,427
受取手形及び売掛金	9,402	14,254
商品	297	256
未収消費税等	1,417	1,248
その他	5,315	4,977
貸倒引当金	△27	△44
流動資産合計	160,824	146,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,057	7,352
減価償却累計額	△680	△815
建物(純額)	376	6,537
工具、器具及び備品	3,495	5,323
減価償却累計額	△2,007	△2,350
工具、器具及び備品(純額)	1,487	2,973
土地	—	714
建設仮勘定	2,244	113
有形固定資産合計	4,109	10,338
無形固定資産		
のれん	3,110	17,315
顧客関連資産	2,898	2,536
その他	766	2,658
無形固定資産合計	6,775	22,510
投資その他の資産		
投資有価証券	6,688	9,917
繰延税金資産	9,426	6,179
その他	5,132	4,915
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	21,246	21,009
固定資産合計	32,131	53,859
資産合計	192,955	199,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	66	671
未払金	8,298	8,186
未払法人税等	504	124
賞与引当金	837	1,262
その他	2,742	3,515
流動負債合計	12,448	13,759
固定負債		
長期借入金	616	2,952
繰延税金負債	887	949
その他	12	1,379
固定負債合計	1,516	5,280
負債合計	13,964	19,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	9,668	9,472
利益剰余金	169,069	171,103
自己株式	△10,905	△10,905
株主資本合計	177,531	179,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	330
為替換算調整勘定	234	201
その他の包括利益累計額合計	900	532
新株予約権	555	971
非支配株主持分	3	65
純資産合計	178,990	180,938
負債純資産合計	192,955	199,978



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	144,032	112,171
売上原価	20,224	21,292
売上総利益	123,808	90,878
販売費及び一般管理費	※1 82,774	※1 73,712
営業利益	41,033	17,165
営業外収益		
受取利息	4	1
投資事業組合運用益	17	—
為替差益	36	7
物品売却益	36	—
還付加算金	—	33
債務勘定整理益	—	60
協賛金収入	—	64
その他	126	69
営業外収益合計	219	237
営業外費用		
支払利息	0	10
投資事業組合運用損	—	400
支払手数料	111	—
その他	20	59
営業外費用合計	132	469
経常利益	41,120	16,933
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	81
固定資産売却益	※2 1	※2 3
投資有価証券売却益	212	—
関係会社株式売却益	642	—
新株予約権戻入益	—	16
特別利益合計	856	101
特別損失		
本社移転費用	—	619
事業撤退損	※3 2,018	※3 147
固定資産除売却損	※4 19	※4 55
減損損失	※5 349	※5 216
投資有価証券評価損	524	—
特別損失合計	2,912	1,039
税金等調整前当期純利益	39,063	15,996
法人税、住民税及び事業税	11,777	4,833
法人税等調整額	765	433
法人税等合計	12,542	5,266
当期純利益	26,520	10,729
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	26,521	10,724

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	26,520	10,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	△334
為替換算調整勘定	21	△33
その他の包括利益合計	687	△367
包括利益	27,208	10,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,208	10,356
非支配株主に係る包括利益	△0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,668	151,669	△1,450	169,587
当期変動額					
剰余金の配当			△8,967		△8,967
親会社株主に帰属する当期純利益			26,521		26,521
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△154		544	389
利益剰余金から資本剰余金への振替		154	△154		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,399	△9,455	7,944
当期末残高	9,698	9,668	169,069	△10,905	177,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	212	212	630	4	170,434
当期変動額						
剰余金の配当						△8,967
親会社株主に帰属する当期純利益						26,521
自己株式の取得						△9,999
自己株式の処分						389
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	665	21	687	△74	△0	612
当期変動額合計	665	21	687	△74	△0	8,556
当期末残高	665	234	900	555	3	178,990

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	9,668	169,069	△10,905	177,531
当期変動額					
剰余金の配当			△8,665		△8,665
親会社株主に帰属する当期純利益			10,724		10,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△196			△196
その他			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△196	2,034	—	1,837
当期末残高	9,698	9,472	171,103	△10,905	179,369

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	665	234	900	555	3	178,990
当期変動額						
剰余金の配当						△8,665
親会社株主に帰属する当期純利益						10,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△196
その他						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△334	△33	△367	415	62	109
当期変動額合計	△334	△33	△367	415	62	1,947
当期末残高	330	201	532	971	65	180,938

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,063	15,996
減価償却費	1,058	1,482
のれん償却額	—	768
無形固定資産償却費	—	653
減損損失	349	216
事業撤退損	310	147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	386
受取利息	△4	△1
支払利息	0	10
為替差損益 (△は益)	△9	4
支払手数料	197	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17	400
関係会社株式売却損益 (△は益)	△642	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	524	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18	51
売上債権の増減額 (△は増加)	2,389	△4,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	355	117
未払金の増減額 (△は減少)	373	662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101	—
その他	△4,614	3,423
小計	38,975	19,967
利息の受取額	2	5
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額	△20,863	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,113	17,792

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の売却による収入	—	15
定期預金の払戻による収入	—	302
有形固定資産の取得による支出	△3,512	△9,381
無形固定資産の取得による支出	△253	△553
投資有価証券の取得による支出	△3,238	△4,545
投資有価証券の売却による収入	285	100
投資有価証券の分配による収入	282	329
事業譲受による支出	—	△1,030
貸付金の回収による収入	307	—
差入保証金の差入による支出	△158	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,553	※2 △15,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △24	※3 —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 49	※3 —
その他	3	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,811</b>	<b>△30,683</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△196
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	287
長期借入れによる収入	—	2,486
長期借入金の返済による支出	—	△26
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△10,111	—
配当金の支払額	△8,965	△8,663
その他	△1	27
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,079</b>	<b>△6,085</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△14
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△11,773</b>	<b>△18,990</b>
現金及び現金同等物の期首残高	156,190	144,417
現金及び現金同等物の期末残高	※1 144,417	※1 125,427

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20社  
 主要な連結子会社の名称 株式会社チャリ・ロト  
 株式会社ネットドリーマーズ

株式会社MKP他1社は新規設立により、株式会社スフィダンテ他3社は新たに株式取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社ラーテル他3社は清算により、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 4社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社イー・マーキュリー他3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 4社  
 (持分法を適用しない理由)

株式会社イー・マーキュリー他3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちScrum Ventures Fund I, L.P.他2社の決算日は12月末日、AAファンド投資事業有限責任組合の決算日は2月末日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引に関しては必要な調整を行っております。また、株式会社千葉ジェッツふなばしの決算日は6月末日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち決算日が12月末日であった株式会社チャリ・ロトは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算日の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法を採用しております。

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
工具、器具及び備品	2～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、顧客関連資産については、経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ④ のれん

効果の発現する期間を個別に見積もり、その期間(4～13年)で均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」及び「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,808百万円は、「短期借入金」66百万円、「その他」2,742百万円に、「固定負債」の「その他」に表示していた628百万円は、「長期借入金」616百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	24,419百万円	19,556百万円
決済手数料	40,845百万円	29,619百万円



※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
その他	－百万円	2百万円

※3. 事業撤退損

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

通信関連事業からの撤退に伴う損失であります。主な内容は、棚卸資産の廃棄や固定資産の除却等1,913百万円、契約の解約費用104百万円となっております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ウェルネス事業からの撤退に伴う損失であります。主な内容は、契約の変更及び解約費用82百万円、固定資産の減損等64百万円となっております。

※4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	42百万円
その他	11百万円	12百万円
計	19百万円	55百万円

※5. 減損損失

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
エンターテインメント事業	店舗	東京都渋谷区	建物	158
			工具器具備品	83
			その他無形固定資産	91

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

エンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営する店舗が想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	金額 (百万円)
エンターテインメント事業	店舗	東京都大田区	建物	30
			工具器具備品	23
		大阪府大阪市	建物	105
			工具器具備品	51
	事業用資産	東京都渋谷区	工具器具備品	5

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

エンターテインメント事業において、株式会社ミクシィの運営する店舗が想定していた収益を見込めなくなったこと及び新規サービスの開発が中止になったことにより、減損損失を認識しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	229,300	2,795,800	143,800	2,881,300

(変動事由の概要)

自己株式の取得に伴う増加 2,795,800株  
 新株予約権の行使による処分に伴う減少 143,800株

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			555
合計			—			555

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	4,446	57	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	4,520	60	2018年9月30日	2018年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,230,850	—	—	78,230,850

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,881,300	—	—	2,881,300

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			971
合計			—			971

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	4,520	60	2019年3月31日	2019年6月11日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	4,144	55	2019年9月30日	2019年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,144	55	2020年3月31日	2020年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	144,417百万円	125,427百万円
現金及び現金同等物	144,417百万円	125,427百万円

## ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式会社チャリ・ロト

流動資産	1,004百万円
固定資産	636百万円
繰延資産	0百万円
資産合計	1,641百万円
流動負債	1,146百万円
固定負債	616百万円
負債合計	1,763百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 株式会社スフィダンテ

流動資産	197百万円
固定資産	95百万円
資産合計	292百万円
流動負債	81百万円
固定負債	115百万円
負債合計	196百万円

## 株式会社千葉ジェットふなばし

流動資産	697百万円
固定資産	30百万円
資産合計	728百万円
流動負債	595百万円
固定負債	22百万円
負債合計	617百万円

## 株式会社ネットドリーマーズ

流動資産	2,058百万円
固定資産	331百万円
資産合計	2,390百万円
流動負債	409百万円
負債合計	409百万円

※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 株式会社Diverse

流動資産	738百万円
固定資産	69百万円
資産合計	807百万円
流動負債	742百万円
負債合計	742百万円

## 株式会社ノハナ

流動資産	204百万円
固定資産	11百万円
資産合計	216百万円
流動負債	402百万円
負債合計	402百万円

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (企業結合に係る暫定的な処理の確定)

## 株式会社チャリ・ロト

2019年2月28日に行われた株式会社チャリ・ロトとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,121百万円は、会計処理の確定により2,010百万円減少し、3,110百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が2,898百万円増加し、繰延税金負債が887百万円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末はのれんが2,010百万円減少し、顧客関連資産が2,898百万円、繰延税金負債が887百万円それぞれ増加しております。

## (取得による企業結合)

## 株式会社スフィダンテ

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社スフィダンテ

取得した事業の内容 : スマホフォトプリント事業

## (2) 企業結合を行った理由

スフィダンテの提供するデザインが豊富で高い品質の年賀状アプリサービスと、当社が提供する家族向け写真・動画共有アプリサービス「家族アルバム みてね」双方のアセットを組み合わせ、共同で事業開発を行うため同社の株式を取得したものであります。

## (3) 企業結合日

2019年6月28日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社スフィダンテ

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社スフィダンテの議決権の全てを取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月31日をみなし取得日としているため、2019年6月1日から2020年3月31日までの業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,599百万円
取得原価		1,599百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 15百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 1,014百万円

なお、のれん金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計上された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。確定に伴いのれん金額は489百万円減少しており、これは無形資産の増加705百万円によるものであります。

## (2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。
7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 株式会社千葉ジェッツふなばし

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社千葉ジェッツふなばし

取得した事業の内容：プロバスケットボールチームの運営

## (2) 企業結合を行った理由

当社はスポーツ領域を注力事業としており、Bリーグの市場拡大を牽引してきた「千葉ジェッツふなばし」に対して、我々がエンターテインメント領域で培ったノウハウを掛け合わせることで、さらなる事業成長を実現できると判断したため同社の株式を取得しました。

## (3) 企業結合日

2019年10月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社千葉ジェッツふなばし

## (6) 取得した議決権比率

72.81%

なお、企業結合日後、株式を追加取得し当連結会計年度末における議決権比率は87.35%であります。

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社千葉ジェッツふなばしの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、2020年1月1日から2020年3月31日までの業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,222百万円
取得原価		1,222百万円

なお、企業結合日後、203百万円を取得原価として株式を追加取得しております

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 48百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

939百万円

なお、のれんは、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 株式会社ネットドリーマーズ

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ネットドリーマーズ

取得した事業の内容 : 競馬メディア、野球メディアの運営等

## (2) 企業結合を行った理由

当社がこれまでSNS「mixi」やスマホアプリ「モンスターストライク」等の運営で培ったノウハウと、ネットドリーマーズ社のスポーツ、公営競技のメディア運営ノウハウを掛け合わせることで、さらなるスポーツ領域における事業成長の実現のために同社の株式を取得しました。

## (3) 企業結合日

2019年11月29日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ネットドリーマーズ

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社ネットドリーマーズの議決権を全て取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## 2. 四半期に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、2020年1月1日から2020年3月31日までの業績を含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000百万円
取得原価		15,000百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー・調査費用等 226百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 13,019百万円

なお、のれん金額は、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記をご参照ください。

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。「モンスターストライク」を主力としたスマートフォンネイティブゲームの提供、関連イベントの実施、グッズの制作・販売、プロスポーツチーム経営、公営競技関連事業などのサービスを「エンターテインメント事業」、家族向け写真・動画共有アプリ「家族アルバム みてね」、サロンスタッフ直接予約アプリ「minimo」、などのサービスを「ライフスタイル事業」としてしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益は、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,605	5,427	144,032	—	144,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	138,607	5,427	144,035	△2	144,032
セグメント利益又は損失(△)	51,561	△1,690	49,871	△8,838	41,033
その他の項目					
減価償却費	444	22	466	592	1,058
のれん償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の調整額△8,838百万円には、報告セグメントの減価償却費△466百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△8,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,216	4,954	112,171	—	112,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	△1	—
計	107,218	4,954	112,172	△1	112,171
セグメント利益又は損失(△)	31,569	△675	30,894	△13,729	17,165
その他の項目					
減価償却費	1,184	175	1,360	775	2,136
のれん償却額	662	105	768	—	768

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,729百万円には、報告セグメントの減価償却費△1,360百万円及びのれん償却額△768百万円並びに各セグメントに配分していない全社費用△11,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
減損損失	333	15	349	—	349

(注) 「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社ミクシィが運営する店舗が、収益を望めなくなったことに伴い、減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
減損損失	216	—	216	—	216

(注) 「エンターテインメント事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社ミクシィの運営する店舗が、収益を望めなくなったこと及び新規サービスの開発が中止になったことにより、減損損失を計上いたしました。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	3,110	—	3,110	—	3,110

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エンターテインメント事業	ライフスタイル事業	計		
当期償却額	662	105	768	—	768
当期末残高	16,406	909	17,315	—	17,315

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,368円05銭	2,387円56銭
1株当たり当期純利益金額	350円26銭	142円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	349円10銭	141円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,521	10,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,521	10,724
普通株式の期中平均株式数(株)	75,718,679	75,349,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,756	598,623
(うち新株予約権)(株)	(251,756)	(598,623)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。